



行方市
NAMEGATA

議会だより No.17

平成21年12月1日発行

発行:行方市議会 〒311-3512 行方市玉造甲404 TEL 0299 (55) 0111 発行者:行方市議会議長 平野晋一 編集:行方市議会広報委員会



模擬上棟式と祝いまき (なめがた あきんど祭り)

主な内容

- 条例改正案・補正予算案など 14 議案を可決
平成 20 年度決算は継続審査 …………… 2～3p
- 第3回・第4回臨時会 …………… 4p
- 一般質問 7名の議員が登壇 …………… 5～11p
- 委員会レポート 請願審査、行政視察報告 …………… 12p
- 議会トピックス 議会日誌、傍聴案内など …………… 13p
- 市民の声 …………… 14p

平成21年
10月
定例会

障害者地域活動支援センター条例の 改正案など14議案を可決

10月定例会

平成21年第3回定例会は、10月16日から23日までの9日間の会期で開催しました。
本会議では、初日に市長の所信表明が行われ、条例の改正案、平成21年度補正予算案、平成20年度決算の認定案など22件が提出されました。また、意見書案の1件が教育厚生委員会から提出されました。
決算の認定案9件は、慎重に審査するため、閉会中の継続審査とするとともに、そのほかの議案14件は、いずれも、全会一致で原案のとおり、承認、可決、同意しました。

市長が提出した議案等

報告

財政健全化法に基づき、平成20年度の「健全化判断比率」及び「資金不足比率」の報告がありました。いずれの数値も国の定めた早期健全化基準を下回っていました。

専決処分

■平成21年度一般会計補正予算
新型インフルエンザ対策事業など153万1,000円の増額

■平成21年度国民健康保険特別会計補正予算

特定健康診査等事業費や退職被保険者等償還金など54万9,000円の増額

■平成21年度介護保険特別会計補正予算
国県負担金返還金など59万9,000円の増額

■損害賠償の額を定め和解決すること
市嘱託職員が公用車使用中に起こした追突事故について、損害賠償の額を54万8,500円と定め、和解決したことを承認しました。

条例

一部を改正した条例

■障害者地域活動支援センター条例
平成22年4月1日から指定管理者制度を導入するため、指定管理者による管理や業務の範囲を定めるなど、所要の改正を行いました。

諮問

■人権擁護委員
島田幸子(三和639番地)
邊田美知子
(石神1710番地3)

平成21年12月31日で根本維子氏、島田幸子氏が任期満了になるため、引き続き島田氏を、また、新たに邊田氏を推薦することに適任であると答申しました。

人事

■教育委員
根本安定(杉平89番地1)
羽生成一郎
(山田2034番地)

武田司氏、額賀旭氏の辞任に伴い、後任に根本氏、羽生氏を委員として任命することに同意しました。

第3回定例会の経過

- 〔10月〕
- 15日 本会議
 - 開会
 - 会期の決定
 - 諸般の報告
 - 市長の所信表明
 - 議案の上程、説明、質疑、討論、採決(報告・専決処分・諮問・条例・補正予算)
 - 16日 本会議
 - 議案の上程、説明(平成20年度決算)
 - 請願の上程、常任委員会付託
 - 教育厚生委員会
 - 請願審査
 - 17～20日 休会(議事整理)
 - 21日 本会議
 - 一般質問(4議員)
 - 22日 本会議
 - 一般質問(3議員)
 - 23日 本会議
 - 質疑(平成20年度決算)
 - 決算特別委員会の設置、付託、委員の選任
 - 常任委員長報告、質疑、討論、採決(請願)

決算特別委員会を設置

平成20年度決算9会計は継続審査

平成20年度の一般会計、各特別会計及び水道事業会計の決算は、議長及び議会選出監査委員を除く22名で構成する「決算特別委員会」を設置・付託し、審査を行うこととなりました。これらの決算の認定案は継続審査とされ、今期定例会の閉会後に開催される委員会において審査を行い、次の第4回定例会の本会議で、委員長から審査結果が報告される予定です。また、決算特別委員会では、さらに2つの分科会に分かれ、専門的かつ効果的な審査を行います。

委員会での審査の内容は、認定案の採決の結果と併せて、次号でお伝えします。

決算特別委員会（定数：22名）

委員長 成嘉常松 副委員長 椎名政利

◆第1分科会◆

議会事務局・総務部・会計課・保健福祉部・教育委員会を審査

◆第2分科会◆

建設部・水道課・経済部・農業委員会を審査

一般会計・特別会計の決算額（単位：円）

区分	歳入総額	歳出総額	差引残額
一般会計	16,318,205,021	15,726,112,648	592,092,373
特別会計	9,696,142,235	9,326,030,594	370,111,641
合計	26,014,347,256	25,052,143,242	962,204,014

議員が提出した議案等

意見書

●教育予算の拡充を求める意見書（要約）

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。自治体の財政力や保護者の所得によって、子どもたちが受ける「教育水準」に格差があってはならない。したがって、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項の実現を強く要望する。

①義務制第8次・高校第7次教職員定数改善計画を実施すること。

②義務教育費国庫負担率を2分の1に還元することを含め、制度を堅持すること。

③就学援助制度の拡充及びその予算措置を行うこと。奨学金制度を「貸与」から「給付」方式に改善すること。

④地方交付税を含む国の予算を拡充すること。

⑤教職員給与の財源を確保・充実すること。実効ある超勤縮減対策を行うこと。

（総務・財務・文部科学各大臣へ提出）

どうだった?!

請願・陳情

採択となった請願

■教育予算の拡充を求める請願

【請願者】

茨城県教職員組合

執行委員長 高野富一男

議案の上げ、説明、質疑、討論、採決（議員提出議案・人事）
閉会中の継続審査、所管事務調
議員の派遣
閉会
決算特別委員会
正副委員長の互選
分科会の設置、委員の選任
閉会中の継続審査

今期定例会で補正された平成21年度予算

会計別	補正額	主な内容	総額
一般	2億1,902万4,000円増額	<ul style="list-style-type: none"> 女性特有のがん検診推進事業国庫補助金/533万1,000円 介護保険特別会計繰入金/1,465万4,000円 前年度繰越金/1億9,675万2,000円 財政調整基金積立金/1億7,000万円 障害者地域活動支援センター運営事業/200万1,000円 道路改良舗装事業/2,745万2,000円 	149億7,713万7,000円
特別			
老人保健	8万8,000円増額	支払交付金等返還金/8万8,000円	1,338万8,000円
介護保険	2,486万2,000円増額	<ul style="list-style-type: none"> 国県負担金返還金/1,020万8,000円 一般会計繰出金/1,465万4,000円 	25億1,701万1,000円
後期高齢者医療	60万4,000円増額	保険料還付金/60万円	3億1,980万4,000円

地域活性化・経済危機対策臨時交付金 行方市には4億 1,500 万円が交付

第3回 臨時会

平成21年第3回臨時会は、7月21日に1日間の会期で開催しました。
本会議では、平成21年度補正予算案の2議案が市長から提出されました。いずれの議案も、すべて、全会一致で原案のとおり可決しました。

市長が提出した議案等

補正予算

■平成21年度一般会計
地域活性化・経済危機対策臨時交付金（以下「経済交付金」）など4億7,512万9,000円の増額

■平成21年度水道事業会計
資本的収入を2,900万円の増額、資本的支出を3,417万8,000円の増額

経済交付金を財源とした事業

- 庁舎管理事業（公共施設のデジタル化改修等整備）
 - 社会福祉総務事務費（北浦荘の改修等）
 - 高齢者福祉対策費事業（ひとり暮らし高齢者等への火災報知機の設置等）
 - 白帆の湯運営事業（白帆の湯の改修等）
 - 水道整備事業（工事負担金）
 - 塵芥処理事業（環境美化センター施設改修工事）
 - 安心安全農業推進事業（ふれあい情報館建設工事）
 - 農地施設改修事業（排水機場改修等）
 - 水産施設改修事業（漁港、船溜の施設改修）
 - 観光事務費（帆引船新造等）
 - 道の駅管理事業（道の駅の整備等）
 - 霞ヶ浦ふれあいランド管理事業（親水公園内池の改修工事等）
 - 道路維持補修事業（オーバーレイ工事）
 - 公園遊具等安全管理事業（遊具撤去、付替等）
 - 学校管理事務費・施設整備費・幼稚園管理事務費（デジタルテレビの整備）
 - 幼稚園施設整備事業（北浦幼稚園耐震診断調査）
- 7月21日現在

第4回 臨時会

高度処理型浄化槽設置推進に係る 一般会計補正予算など4議案を可決

平成21年第4回臨時会は、8月11日に1日間の会期で開催しました。

本会議では、条例の改正案、契約案、平成21年度補正予算案などの4議案が市長から提出されました。いずれの議案も、すべて、全会一致で原案のとおり可決しました。

また、農業委員の改選に伴い、議会推薦の農業委員の選出が行われ、3名を推薦しました。

市長が提出した議案等

条例

一部を改正した条例

税条例

土地改良法の改正に伴い、所要の改正を行いました。

国民健康保険条例

国の「緊急少子化対策」として、健康保険法施行令等の一部が改正されたことに伴い、平成21年10月1日から平成23年3月31日までの間の出産に係る出産一時金を35万円から39万円に改正しました。

契約

■工事請負契約の締結

・契約の目的 21国補農集排処理施設機械電気設備工事

・契約の方法 一般競争入札
・契約金額 2億4,013万5,000円

・契約の相手方

茨城県つくば市吾妻1丁目15番1号 筑波司法会館201号

株式会社第一テクノ茨城営業所 所長 北島久夫

・工期 議決日（平成21年8

補正予算

月11日）の翌日から平成22年3月15日まで

■平成21年度一般会計

高度処理型浄化槽設置推進事業や消費者行政推進事業など3,889万9,000円の増額

農業委員の推薦

なかねかずお 中根和夫（小牧489番地）
はなわ ひでお 塙 秀男（両宿344番地1）
はなりまさみ 羽成正美（浜453番地）

ここが聞きたい!

一

般

質

問

登壇順に、質問と答弁を要約して一部掲載します。



高橋 正信 議員

新庁舎建設問題について

問 伊藤市長は、箱物優先ではなくて生活優先の政治をと、新庁舎建設に反対のスタンスをとっておりませんが、前市長は合併時の約束事項だから速やかに建設したいという思いがありました。そこで、3町合併に携わったお一人として、この約束事項について丁寧な説明と見解をお聞きたい。

答 市長 第3回合併協議会において、既存庁舎か、新庁舎を建設するかという選択肢が示され、新庁舎を建設する方向で協議が行われてきました。

Q 従来どおりの分庁舎方式で、住民サービスにどう取り組んでいくのか

A 市民の利便性を考えながら、サービスの向上を第一に考えた組織づくりを進める

第10回協議会で「新庁舎建設までの条例上の事務所の位置は、現在の麻生町役場の位置とする」、また、「新庁舎については、合併後可能な限り速やかに新市の中央付近に建設することとし、かつ新市長が誕生した後、直ちに庁舎建設に係る検討委員会を設置するものとする」と決定された経緯があります。しかし、リーマンショック以降、急速に低迷する経済情勢が行方市にも雇用の問題や基幹産業である農業に大きく影響して、市民の生活レベルも低下し、非常に厳しい状況になっていきます。

今、市が取り組むべき最優先事項である福祉の充実、産業の振興、道路整

問 庁舎の耐震化を考えると、この現庁舎のいずれかに庁舎機能を集

答 市長 財政状況の厳しい中であり、個別に状況を判断しつつ、耐震診断及び必要に応じた耐震改修を図り、現在の庁舎を活用する所存です。

問 庁舎等の耐震化率が25%と非常に低い数字が物語るように、安全性が問われるわけですが、耐震化についてどう臨まれるかお聞きたい。

備といった市民生活に密着した事業を優先的に実施していくことが私に課せられた責務と考えています。

約することも選択肢の一つではないかと思うが。

答 市長 当時の合併協議会の中でも、いろいろな意見がありました。そういう点も、これからの議会の中で議論してもいいのではないかと考えています。

新型インフルエンザへのガイドを下げるな!

問 これから冬に向かって感染が拡大していくと、基礎疾患を持つている方等は重症化しやすい。重症化すれば、入院を余儀なくされるが、本市においての入院病床の確保は大丈夫なのかお聞きたい。

答 保健福祉部長 銚田 保健所に医療機関とベッド数について確認しましたが、その数字は確認できない状況でありました。入院できる医療機関は、なめがた地域総合病院だけだと認識しています。

問 想定された入院患者

数、状況が発生した場合、受け入れ先をどうするのか、公共施設への収容なども考えているのかどうか。そこでも対応していく形がなければ危機管理とはならないと思うが。

答 市長 もっと保健所や医療機関と密接な連携をとりながら、情報を交換し、そのような事態が生じた場合を想定しながら議論を進めていきたいと考えています。

問 ワクチンの配分量、接種時期、優先的に接種する対象者、受託医療機関は本市においてはどのようになっているのか。

答 保健福祉部長 配分量は、県として10月20日現在で2万5,000人分を確保、11月以降は人口割で配分されることになっていきます。優先的に接種する対象者は、10月19日から医療従事者、11月上旬から妊婦及び基礎疾患を有する方、12月中旬から幼児から小学3年生、来年1月初旬から1

歳未満児等の保護者、中旬から小学4年生から中高校生、65歳以上の高齢者とスケジュールが示されています。受託医療機関は、県医師会加盟の医療機関であれば、どこでも接種することが可能です。

問 本市においてのワクチンの費用負担は。

答 保健福祉部長 2回接種して6,150円です。生活保護者あるいは低所得者は、2分の1が国、4分の1が県、残りの4分の1が個人負担となっています。

問 福祉に力を入れていくとの公約に従っていくとすれば、この4分の1の自己負担額を自治体として負担していただければと思うが。

答 市長 今後、事務レベルの中で協議し、市として独自の対策を考えていきたいと考えています。





宮内 正 議員

麻生地区統合中学校建設について

問 現在予定されている場所でのよいのか。

答 市長 麻生運動場の整備については、地元の方々が苦勞して、そしてまた、国や県の補助金を投入して、やっとの思いですばらしい運動公園ができたといういきさつがあります。その過程も知らないで、建設ありきで、中学校を建設するのはおかしいのでは、もつと違う方法もあるのではという意見を多数の市民の方から承っています。また、予定地の中には十文字の道路が整備されており、生徒たちの危険も極まりないという意見も承っています。

また、一番多い意見は、商工会のあきんど祭、麻生地区市民運動会を行う

Q 麻生地区統合中学校の建設はもつと議論をすべきと考えるが

A 市民の意見 事務の進捗状況を総合的に考えて、しかるべき時期に判断したい

ていること、そして、市民の憩いの場所になっているということ。今までのイベントはどうしたらいいんだと、麻生地区のことを考えてくれという意見を非常に多く承っています。



麻生運動場で行われている市民運動会

のか。今後、北浦、玉造地区の統合が、麻生と同じような結果にならないように、私は警鐘の意味で質問します。

答 市長 懇談会は人数が集まらず、区長関係

を初め、行政に関連する人たちがばかりが集まっているのが現状。該当世帯数の約5%にしか満たないで、これで合意形成ができたのか、もつと意見を聞くべきではないかという意見が多数ありました。学校の統廃合についての住民の意識がまだ行き渡っていないのではないかと考えています。

問 教育次長 建設の場所、麻生運動場を建設予定地とすることで確認をいただいています。

問 教育次長 地域の皆さんの建設に対する合意はなされていると認識しています。

問 該当区域の住民に対して、合意形成がされた

問 行政からの押しつけではないか。

答 市長 各会場に出たら、ほぼ8割が決定されたものを賛成か反対かという議論になっていることを何人もの市民の方から聞いています。

市民の意見をいかに反映するかが大事だと思っ

答 教育次長 時間をかけ、幅広く多くの市民の皆さんの意見をいただく場を設け、取り組んできましたので、押しつけとは考えていません。

問 学校等適正配置計画策定委員会に議員が参加していないのはなぜか。

答 市長 議員は市民の代表でありますので、ぜひとも重要な議案の中には参加させたほうがいいと思っています。

麻生地区中学校建設推進委員会及び麻生地区統合中学校建設委員会の中で、建設に対する議論が重ねられてきました。その中で、基本計画が今年8月にできたことなど、委員会の経過や事業の事務的進捗状況も十分に考えていかなければならないと思っています。いろいろな市民の意見をいただき、今の事務事業の進捗状態を総合的に考え、しかるべき時期にきちんとした判断をしていきたいと考えています。

答 教育次長 一般の市民の皆さんの声を現場に

募による市民等に委員の委嘱をしました。

議場について

問 3町合併推進当時は54名、旧麻生町の欠員2名により、平成17年9月2日合併時は52名、52名

の議員が入る議場がないということ、玉造庁舎の議場を整備して現在に至るが、平成19年4月の改選で24名となった現在では、本庁機能のある麻生庁舎、又は北浦庁舎の議場を使用するののも一つの選択肢であると思うが。

答 市長 玉造の議場が使いやすいということ。決定したということ。今後皆さんと議論を通しながら、議場を3地区回り番で使用することは、地域を知ってもらおう意味があるものと思っ

す。議場ですので、議会の皆さんと検討しながら、また執行部とも協議をしながら、最もよい方法で有意義に議会活動ができる方向性を探っていくたいと思っています。



現在議場は玉造庁舎にあります



岡田 晴雄 議員

市長所信表明 行財政改革関連について

問 財政を見る上での重要な指数を挙げ、合併時と現在の財政状況の認識について伺います。

答 市長 平成17年度は財政力指数が0・41、公債費比率19・3%、経常収支比率98・8%です。平成20年度は財政力指数が0・49、公債費比率が15・9%、経常収支比率92・6%です。

財政力指数は合併以来改善の方向に向かっていますが、依然として経常収支比率など高い指数を示しています。今後とも経費の縮減に努め、特に経常収支比率を90%以下になるように改善に努めていきたいと思えます。

問 合併してどのように考えているか伺います。

Q 今後4年、財政の健全化について、どう考えているか

A 今より悪くならないように最善の努力をしていきたい

答 合併してよかったと思っています。

問 「庁舎建設は将来にわたる市民の負担を伴う」との考えをお持ちですが、財政負担をどのくらいと見たから「建設計画を凍結」なのかを伺います。

答 市長 市民の要望の強い道路整備や小・中学校の整備、福祉の充実などを実施するには、限られた財源を有効に配分することが求められます。

新庁舎建設基本計画では約19億円と見積もられており、財源は基本的に合併特例債を活用するため、起債残高を減少させることは財政上無理があり、計画を中止する必要が有ると考えています。



3つの庁舎を
活用して行政サ
ービスを行って
います
右上: 麻生庁舎
左上: 北浦庁舎
右下: 玉造庁舎

ていきます。

問 3庁舎で職員を減らしながら、行政サービスを充実させていくという気持ちに変わりはありませんか。

答 市長 全く変わりありません。もともとつきめ細かいサービスができ、また人員も削減できると思っています。

私は市民の生活をよくするために、財政の指数だつて悪くなったといいいのではないかと、そういう考えでいます。

問 財政が悪くなったときに最後のツケは市民に来るのではないですか。

将来を考えたら、まず健全財政を保ちながら住民サービス充実させるというのが市長の見解であつてほしかったと思えます。これに関してどう考えますか。

答 市長 命が最優先だと、そういう気持ちでやるといふことで言っています。

問 大地震災害の対策強化とはどのような対策を考えているのか、これは現在の庁舎を利用していることでお伺いします。

答 市長 現在ある庁舎の耐震化を考えています。これから診断をしていかなければ、具体的な耐用年数を申し上げられませんが、耐震化をすれば20、30年ものではないかと考えています。

問 庁舎の耐震化に対して、どのような時期に実現していくのか。

答 市長 耐震化計画の中に庁舎も含めながら、財政状況を把握しながら、なるべく早い時期に耐震化に向けて進めていこうという気持ちです。

問 行政改革集中プランの中で、大幅な職員の削減が計画されています。市長のこの計画に対する見解をお伺いします。

答 市長 平成17年度の合併当時の職員数は485人でありましたが、平成21年4月現在の職員数は423人であり、この間62名、率にしますと12・7%の削減が図られました。これは退職者数に対し、新規採用の人数を30%以内に抑え、定員管理を行ってきた結果であり、平成23年度以降も類似団体別職員数値との比較等を行いながら、新たな定員管理計画を策定していきます。

問 辞めた職員の3割以内の採用で進んできたことに関して、どのようにお考えですか。

答 市長 すばらしい計画ではないかと思つており、私も継続して行つていきたいと考えています。





貝塚 順一 議員

伊藤市政の方向性は

問 チェンジ行方を訴え、坂本市政と交代したわけですが、その前政権が行ってきた市民との協働・共創を基本としながら、市民と行政がともに汗を流して取り組み、新生行方市のまちづくりの実現のため、10年後の将来像を「誇れる湖と肥沃な台地 笑顔輝くゆめタウン なめがた」と定めた総合計画は、そのまま継続するのでしょうか。

答 市長 市では、総合計画を含め、現在30近くの計画が作られています。これらの策定に当たっては、市民の方々のご意見をできるだけ取り入れながら作成しており、特に総合計画は、合併後のまちづくりの方針として、議員各位を初めとして多

Q これからの市政の考え方は

A 生活優先の行政を進めながら、行方市のさらなる発展や市民の生活と命を守っていく

くの市民の皆様に参加をいただき作成されています。基本構想に定めた基本理念を踏襲しながら、社会経済情勢の変化に対応した行政運営を目指して、市政運営を進めたいと考えています。

問 就任間もないので、総合計画には目を通していないと思いますが、この中の「人口減少、少子高齢化への対応」という行方市の課題について、人口減少に歯止めをかけるために、市長はどのような考えをお持ちですか。

答 市長 議員のおっしゃるとおり、目を通しておりません。人口減少、少子高齢化の問題は、一言では言えない大問題だと思っています。その中で、子供たちを生み育

てる環境づくり、幼児教育の充実、保育所の整備、男女の出会いの検討が必ずや必要です。また、若者の定着には雇用対策の充実、産業の振興を図らなければ、若者たちが夢と希望を持って定着しないと思っています。

問 若者は、結婚後、親元を離れて住みたいという願望から、隣接市等へ流出しています。合併特例債と関連しますが、市営住宅など住宅問題について、市長の考えを伺います。

若者が定着する施策が望めます



答 市長 住宅問題も重要な課題かと思っておりますが、住宅よりも「住んでみたい」という意識構造が大切と思っています。

仕事が無ければ住むことができません。後継者が働けるような農業政策、商店街の活性化などあらゆる方策をしながら、住宅問題も考えなければならぬと思います。

総合的に考えて、若者が行方市に住んでみたいという機運を上げて、住宅を提供していきたいと考えています。

問 残りの期間が5年となった合併特例債事業の具体的な計画はどうするのでしょうか。

答 市長 合併特例債事業は、該当となる対象事業が決まっています。合併後の市の一体性の速やかな確立を図るために行う公共施設の整備、均衡ある発展に資するために行う公共施設の整備、市の振興のための基金造成等がそれになります。毎年度、予算編成を行

う前に、各課から提出される活カプランの中から事業内容等を精査し、合併特例債事業の対象となるものを優先的に財源確保の措置をして事業を進められるようにしています。



道幅が狭く、車1台分しか通れない道路

平成20年度までの合併特例債事業の借入額は23億1,400万円です。主な事業は、玉造中学校施設整備、玉造統合幼稚園整備、学校給食センター整備、防災行政無線施設整備、合併振興基金造成事業です。公債費負担の軽減を継続するために、具体的な計画は活力プランの事業内容等の精査をしてから決定していきますが、公債費負担の増とならないように注意しています。

問 所信の中で、生活環境の整備について、各地区の道路行政にいろいろな面で格差があるとありましたが、その格差とどのようなことなのでしょう。

答 市長 合併後、計画的に道路整備が実施されてきましたが、現状を見ると、地域によっては狭い道路や未舗装の道路が多いなど、まだまだ地域間のバランスがとれていません。それぞれの地区に同じような道路があることは承知していますが、災害時に緊急車両が通れずに被害が拡大してしまうような地域、また道路が狭いことで日常生活に不便を来している地域など、整備されている地域と比較した場合、生活環境が損なわれていることになりま。このようなことから、まだまだ各地域での格差があると申し上げました。



鈴木 義浩 議員

行方市の財政力指数・職員数の適正化について

問 実質公債費率は、行方市が16・3%で、夕張市が28・6%です。財政力指数は、行方市が0・49で、夕張市が0・22です。夕張市の借入金金は、一時借入金が292億円、地方債が130億円、公社・第三セクター補償が120億円、合計で542億円。また、実質赤字比率は、行方市はありませんが、夕張市は703・6%と、財政再生基準の20%を大幅に上回っています。市の負担を住民1人当たりで換算すると、およそ486万円です。

Q 「行方市が第二の夕張」になってしまつと、どうしてそのようになるのか

A 箱物行政を進めて借金が増えれば、財政が悪くなるのは確実である

のか、数値により具体的に説明をお願いします。

答 市長 合併した平成17年度末の決算では、財政力指数は0・41、経常収支比率は98・8%、平成20年度末決算では、財政力指数は0・49、経常収支比率は92・6%と、改善の跡は見えてきています

ともに、財政力指数、実質公債費率などは一刻も早く県平均並みになるように努力していきます。

また、職員数の適正化は、定員適正化計画に基づき進めています。合併当時の職員数は485名でしたが、平成21年4月現在では423名と、62名少なくなっています。一般職員の人件費は、平成18年度実績では37億3,700万円から、平成21年度の予算額では33億6,000万円と、約4億円、10%の削減となっております。定員管理の適正化は、行財政の効率化という観点からも重要な課題の一つとして、今後も効率的な人員配置を行い、行政サービスの向上に努めていきたいと思っております。

また、職員数の適正化は、定員適正化計画に基づき進めています。合併当時の職員数は485名でしたが、平成21年4月現在では423名と、62名少なくなっています。一般職員の人件費は、平成18年度実績では37億3,700万円から、平成21年度の予算額では33億6,000万円と、約4億円、10%の削減となっております。定員管理の適正化は、行財政の効率化という観点からも重要な課題の一つとして、今後も効率的な人員配置を行い、行政サービスの向上に努めていきたいと思っております。

問 4年間で行方市の財政力をどのように立て直すのか、その数値目標、また、職員数の適正化についてもお伺いします。

答 市長 数値目標は、経常収支比率は今後90%以下になるよう財政運営の弾力性を図っていくと

以下になるよう財政運営の弾力性を図っていくと

学校等適正配置について

問 今までの経緯と経過の説明をお願いします。

答 教育次長 平成18年10月16日に教育施設適正配置検討委員会に適正配置の基本的な考え方を諮問、平成19年3月27日に市に答申を提出、平成20年3月に学校等適正配置計画を策定しました。平成21年2月に策定された学校等適正配置実施計画の中で、市内の小学校18校を4校に、中学校を1校とする計画が示されています。

また、職員数の適正化は、定員適正化計画に基づき進めています。合併当時の職員数は485名でしたが、平成21年4月現在では423名と、62名少なくなっています。一般職員の人件費は、平成18年度実績では37億3,700万円から、平成21年度の予算額では33億6,000万円と、約4億円、10%の削減となっております。定員管理の適正化は、行財政の効率化という観点からも重要な課題の一つとして、今後も効率的な人員配置を行い、行政サービスの向上に努めていきたいと思っております。

問 麻生地区統合中学校はどのような考えで、どのように進めていくのか。

答 市長 これまでの麻生地区中学校建設推進委員会や麻生地区統合中学校建設委員会の経過を、事務の進捗状況とも勘案することも重要であると考えていますので、建設については総合的に検討して、しかるべき時期に

判断してまいります。

問 市内の小中学校の老朽化、耐震性のない建物、複式学級の実施の学校については、今後どのように進めるのか。

答 市長 学校の統廃合を目的とした学校等適正配置実施計画を基本としながら整備を進めていきます。

選挙公約の「生活に便利な市営バスの運行」について

問 財源はどのように考えているのか。また、現在実施しているデマンド交通との整合性をどのように考えているのかお伺いします。

答 市長 市営バスの運行は、①輸送力、機動力性のある車両、②需要に応じた車両の配置、③利用者の動線に応じた最適な路線エリア、④運行時間、⑤適正な受益者負担額、⑥福祉サービスとの

役割分担の明確化等を検証のポイントに、現行のマイクローバス及び乗合タクシーも含め、総合的に検証しながら運行の可能性とともに、財源について検討していきたいと考えています。

問 乗合タクシーのほうが行方市の場合には有効な手段ではないか。

答 市長 乗合タクシーは利用客が多く非常に評判がいいので、私も議員と同じような考えを持っており、使う立場に立って検証しながら、乗合タクシーの充実を図ってきたいと考えています。



市民の利用が多い乗合タクシー



議員 仁 靖

新庁舎建設について

Q 合併協議会の協定項目「新庁舎建設」についてどう考えるか

A 法定協議会の決定は遵守すべきと思うが、健全財政を図るため建設は中止とする

状況や健全財政を図るため、新庁舎建設は中止としました。

問 現庁舎がまだ使える

このことだが、耐震化や改築にかかる費用を考えれば、耐震化は13、14億円かかり、補助金等はないという。また、選挙戦の中で「庁舎建設には40〜50億円かかる」と言っていたが、市の試算は約19億円、特別債や補助金を活用すれば10億円強だという。長期的に考えた場合、市民にとってどちらが得か考えたことがあるか。

問 市民は庁舎建設には

40〜50億円かかると思う。庁舎建設の中には、公民館等までは必要ないと思う。また、選挙戦の中で「庁舎は玉造地区へ建設する」とも言っていたが、それはどこか伺いたい。

問 市民は庁舎建設は

約90%建設に向かつて進み、補助金もつく中で、「見直しだ」「しかるべき時期に決断する」ではなく、早く決断をすべきと思うが。

問 約90%建設に向かつて

と考えています。

また、総体的に考えて、今の時点では建設しないほうが、市民にとって有利だと判断しましたし、庁舎建設をする、そして附帯で駐車場、公民館をつくるとなると40〜50億円かかるという事例があったので、それを出して訴えました。

それと、200人ぐらいの職員数は麻生庁舎で十分間に合うというが、どういう考えがあるのか。

問 選挙戦の公約等は、

市民に対して非常に重いものだと思う。市民に約束したことを、軽々と「選挙戦は別世界のものだから何を言っても構わない」では済まされないと思う。

問 選挙戦の公約等は、

答 市長 選挙戦はいろいろ議論があります。どこに建てるや誹謗中傷等の話が出ましたが、そういうことが選挙戦ではないかと思えます。選挙という別世界、異次元の世界で行ったことについて、議会の中で議論しなくてもいいのではないかと考えています。議場は、選挙の公約や、言った、言わないを議論する場所ではないと思います。

無駄を省き効率的な運営とは

問 無駄を省きという

ことだが、合併時、行方は約301億円の借金があった。公債費負担比率は15%を越えると黄色信号であるが、合併時の各町の比率は麻生町12.5%、玉造10.1%、北浦町20%。これこそ、夕張に近かったと認識するが、その当時の北浦町長としてどう思うか。

答 市長 北浦町は非常に厳しい財政だということとを認識したところ。借金は私がつくったのではなく、継続性です。財政は厳しいと思いますが、これからの行方市を皆さんと一緒に考えるべきではないかと思えます。

答 市長 すぐの話ではなく、耐震化による20年後を前提に話をしました。20年後は人員も削減できるし、その中で麻生庁舎を使って行政サービス

ば、費用はいくらかかるのか。また、麻生地区統合中学の進捗状況も伺いたい。

答 教育次長 耐震化には、およそ35億円かかるかと予想しています。中学校の進捗状況は、今年8月に基本構想・基本計画を策定し、設計業務等の業者選定の段階まで進んでいます。また、補助金関係で、国へ既に事業計画を提出しており、次年度、予算化が進められている状況です。

答 市長 適正配置実施計画の基本計画に基づいて、きちんと私の責任のもとで決断させていたのだと思います。

問 市内すべての学校の耐震化を進めるとすれ





小林 久 議員

伊藤市政の進め方は

問 行財政改革はどのように行うのか。

答 市長 市民サービスを低下させることなく、行政コストの無駄を大幅に削減した改革に取り組んでいきます。また、市民の意見を積極的に取り入れた計画をつくっていききたいと思います。

問 保健・医療・福祉の充実に向けた考え方は。

答 市長 県内で行方市だけが持っている5歳児健診などの母子保健事業、保育園整備など児童福祉事業などの充実による、安心して出産・育児のできる環境づくりをしながら、子育て支援を行っている

Q 行財政改革に取り組む要因とは何か

A 市民の要望を遂行するため、また、事業を推進するため、健全な財政運営をしたい

きたいと考えています。また、高齢化社会に対応した、介護予防事業の充実や社会参加による生きがいづくり事業など、高齢者福祉の充実を図り、安心・安全に生活できる地域づくりを進めていきます。

問 教育と文化はどのように充実させるのか。

答 市長 学校教育分野は、家庭教育力の低下のような課題とともに、新市として文化・郷土愛の創造、地域教育の構築・

生産性の高い農業経営基盤を確立し、足腰の強い首都圏近郊農業の実現を目指していきたいと考えています。

た事業を新規事業と位置づけ、新産業のオリジナル加工、農産品等の開発等に結びつけたいと思っています。

問 旧市街地のまちづくり再生の方法は。

答 市長 都市計画マスタープランに基づき、職員によるプロジェクトチームを組んで、まちづくりの視点で市街地整備を検討しています。旧3町ごとに特色を生かし、活性化につなげ、生活圏の変化や交流動向を把握した上、市街地形成を見直していきます。

問 生活排水処理の進め方は。

答 市長 北浦地区は、生活排水事業検討協議会の中で調査、研究、検討を行い、整備の方向性を提案し、事業実施に向けて努力していきます。麻生・玉造地区は、現整備を引き続き進めていきます。

問 新産業・新規事業の具体的支援の内容は。

答 市長 未来を切り拓く独自産業創出総合対策事業の導入を検討したいと考えています。この事業は、農産物の加工、流通を初め、地産地消の推進など、農山漁村の独自産業化への取り組みを支援するものです。行方産食材のブランド化に向け

問 災害対策強化のあり方は。

答 市長 河川、用排水路、湖岸等の改修により、浸水、冠水、土砂災害の防止対策を進め、風水害に強いまちづくりを推進していきます。

問 執行する財源はどう確保されるのか。

答 市長 徹底した行財政改革の実施、事務事業経費の一層の節減を図り、市税収入等の確保、受益者負担の適正化、公有財産の積極的な売却と活用等を再度検証していきます。また、各種事業の推進は、特定財源の確保、有利な起債の活用等を念頭に努めていきます。

旧3町各地における課題や格差は

問 旧3町各地の課題や格差とは。

答 市長 道路問題で、特に麻生地区に多く存在しています。再編交付金の割振りも、騒音被害地域に多く配分してもよいと思っております。コミュニティバスの運行も、空白地区があり、検討が必要と考えています。窓口対応も、どの庁舎でも同じサービスの提供が求められています。



シルバー体操で介護予防

委員会 レポート

委員会では、付託された議案等の審査や所管する事項の諸問題について調査を行っています。

徹底(審)審査!!

厚生
教育
委員
会

「請願審査」
教育予算の
確保・充実を!!

10月定例会において、付託された議案は、請願1件。10月16日に教育厚生委員会を開催し、審査を行いました。

●教育予算の拡充を求める請願

審査では、請願の趣旨・内容は妥当であると認め、採決の結果、全員賛成で採択すべきものと決定しました。

また、請願の採択に伴い、「教育予算の拡充を求める意見書案」を提出することを決定しました。

《経済委員会》 7月29日～30日

先進事例を調査

行政視察報告



●定住促進について

(宮城県白石市を視察)

白石市では、都市部からの交流・定住人口の拡大を図るため、「田舎暮らし体験ツアー」を実施しています。自然や農業など白石市ならではの「体験」「泊」「食」の一体交流型の田舎暮らし体験を通して、豊かな自然環境や伝統文化などの魅力を知ってもらいます。ツアー募集人数は年間10家族程度です。体験内容は、田植え、稲刈り、里芋の植え付け、収穫、たけのこ掘り、芋煮会などを前期・後期の年2回に

分けて行います。総事業費は92万円です。

食料自給率の向上や、食の安全を進めるには、生産者と消費者の相互理解が必要と考えます。行方市は首都圏と約1時間半の距離にあり、消費者との交流を行うには条件的に恵まれた環境にあると思います。今後、白石市を参考に積極的に取り組む必要があると考えます。

●飼料米について

(岩手県一関市を視察)

一関市大東町は、遊休水田等の有効活用と穀物自給率の向上に資する対策として、飼料米に着目し、同市に養豚農場を持つ(株)フリーデン、東京農業大学と「飼料用米生産プロジェクト委員会」を設置し、生産の実態、コスト、養豚への給与などの調査研究を行い、成果を挙げています。飼料用米は、生産農家、畜産農家の双方にとってメリットがある取り組みですが、継続していくためには、公的助成金が不可欠であるため、農業関係者のみならず消費者にもこの取り組みの必要性を理解していただき、食料自給率

の向上や不作付け解消に向けて普及拡大していきたいとの話がありました。

行方市でも、平成20年度に0.5ヘクタール、平成21年度に10ヘクタールの飼料米の作付けが実施されています。飼料用米生産農家と畜産農家の耕畜連携による農業振興を図るためには、飼料の再生産価格の維持と環境を考えた循環型農業を畜産物の付加価値として価格に反映できるかが重要課題であると考えます。

所管事務(調)調査!!



委員会名	調査事項等
総務	7/14 ・ 指定管理者制度について ・ 防災行政無線整備事業について
教育厚生	7/31 ・ 保健福祉部及び教育委員会所管の施設について 9/ 8 ・ 新型インフルエンザ対策について
経済	7/10 ・ 平成21年度経済部主要事業及び所管の施設について 10/ 5 ・ 一般廃棄物(ごみ・し尿)関係事業の現状と課題について
建設	7/16 ・ 市道の整備計画について



議会トピックス

傍聴してみませんか？

次の定例会は
11月27日から
12月4日まで
会期は8日間です。

- ・議場は玉造庁舎にあります。本会議の傍聴は自由です。
- ・傍聴席は44席です。会議当日、先着順に受付します。受付は、氏名・年齢・住所を記入するだけで簡単です。
- ・日程などは、市公式ホームページでご案内します。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。



議会ホームページ リニューアル!



11月から行方市議会ホームページがリニューアルしました。議会のしくみや市議会議員の紹介のほか、本会議会議録なども掲載しています。なお、会議録は「会議録検索システム」でご覧いただけます。近日公開に向けて、ただいま準備していますので、お待ちください。

●市公式ホームページアドレス

<http://www.city.namegata.ibaraki.jp/>

● 議会日誌 ●

7月

- 1～2日 茨城県市議会議長会視察研修
- 6日 霞ヶ浦大規模自転車道建設促進期成同盟会総会
- 7日 水戸神栖線・玉里水戸線道路建設促進期成同盟会総会
- 10日 経済委員会
- 13日 教育厚生委員会
- 14日 総務委員会、建設委員会
- 15日 広報委員会
- 16日 議会運営委員会、建設委員会
- 17日 全員協議会
- 21日 第3回臨時会
- 22日 東関東自動車道水戸線潮来～鉾田間及び国道51号鹿嶋・潮来バイパス整備促進中央要望活動、国道354号整備促進協議会総会
- 24日 県東市議会議長会
- 27日 茨城空港関連道路整備促進協議会総会、茨城空港対策3市議会合同研修会

- 28日 鹿行広域事務組合議会臨時会
- 29～30日 経済委員会行政視察
- 31日 教育厚生委員会、総務委員会

8月

- 3日 経済委員会、建設委員会
- 4日 議会運営委員会、全員協議会
- 5日 茨城空港周辺地域資源活用推進会議
- 11日 第4回臨時会
- 24日 茨城県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 26日 教育厚生委員会

9月

- 8日 教育厚生委員会

10月

- 1日 県東市議会議長会（県議との懇談）
- 2日 茨城県市議会議長会監事会、議会運営委員会
- 5日 教育厚生委員会、経済委員会
- 6日 鹿行広域事務組合議会全員協議会
- 7日 総務委員会、建設委員会
- 8日 議会運営委員会
- 9日 全員協議会
- 15～23日 第3回定例会
- 16日 教育厚生委員会
- 19日 議会運営委員会
- 23日 決算特別委員会、広報委員会
- 29～30日 決算特別委員会第1分科会・第2分科会
- 29日 茨城県市議会議長会理事会・定例会
- 30日 国道354号整備促進協議会要望活動

●ものすごく気になることがあります！買い物に行き帰り、ゴミの山を目にします。国道354号の地区、何年も前からです。記念碑の見えないほどのゴミ、ゴミ。地球上で今、エコ、エコとの話題の時期に、近くのゴミを片付けられないことはいかがでしょうか。大型店舗ができ、市外区からのお客様にも良い感じは受けません。早急の解決をお願いします。

(60代 女性)

●霞ヶ浦での観光帆引き船、麻生・玉造で行われておりますが、行方市には北浦もございませぬ。以前、北浦にも帆引き船はございませぬ。夕日に映える帆引き船ならば朝日に映える帆引き船。朝日は北浦で、夕日は霞ヶ浦、お客様に二度楽しんでいただいてはいかがか。

(60代 男性)

●行方市民文化会館は、客数550名収容できるホールを備えたすばらしい施設です。しかし、残念なことあまり活用されていないのが現状です。東京に行かなくても、良い音楽にふれることができたら嬉しいです。子育て真っ最中のお母さんたちも気兼ねなく子供と一緒に音楽を聴く機会が増えたらどんなに良いことでしょうか。幸い、行方市にはすばらしい演奏家が在住しています。ぜひ気軽に聴きに行ける市民コンサートを企画してほしいと思います。

(50代 女性)

●私たちの地域の道路は、狭く緊急車の入れない道路が多くあります。また、生活道路としても運転に気を遣います。軽車両でなければ走れない所もあります。火災など災害が起きた時は不安です。旧麻生町時から広げてもらいうよう要望がされていますが、まだ広がっていません。早急に道路拡張を行方市にお願いします。

(50代 男性)

市はめりはりある行政舵取り、創意工夫で市民一体の強い行方市づくりを目指してもらいたいと思っ
ています。

(50代 女性)

ちょっと一言!!

市民の声

広報委員が市民の皆さんに、
行方市に寄せる思いをひと
言インタビューしました。



●季節の寒さと重なるように、社会の不景気は私たちの心まで寒くさせてしまいます。私は、今自分
にできることは何かと考えます。
行方市もたくさんさんのボランティア
が活躍しておりますが、市民の協
力をもっと呼びかけ、それはより
よい行方市づくりのためにです。

●「議会だより」は、私にとって、
今、市で何が問題になっているか
を知ることができる唯一と言っ
てもいい広報媒体です。市の色々な
取り組みがわかります。ただ、税
金がかかるところに使われていい
のかと思うこともありました。議
員さんの追及が不十分だと感じま
した。身近な人からだけではなく、
より多くの、例えば、市に居住す
る専門家などの意見を聞いて、議
会に反映させてほしいと思いま
す。たとえ何を言わなくても、多
くの市民は、議員の皆さんの活動
を見守っています。(60代 男性)

●私がこの頃寂しく感じることは、
地元で育った子供たちの大人
になった姿が見られないこと
です。我が子と同世代の人たちも高
校を卒業すると、ふるさとを離れ
てしまいます。戻ってくるのは、
ほんの一握りの人たちです。

●日本中で少子高齢化が叫ばれて
いますが、自分の周りを見てもす
ごい勢いで進んでいます。行方市
で育った子どもたちが、喜んで行
方市に戻って来るようなところに
することが、重要な今の行方市の
課題だと思えます。まずは働く場
所の確保だと思おうので、市全体で
取り組んでほしいと思います。

(50代 女性)

みんなで傍聴しましょう!!

定例会は、原則として3・6・9・12月の年4回開催されます。

編集後記

多くの市民の厳粛な付託を受け、伊藤市長の誕生をみた今回の行方市長選。結果として、一票の重みを感じさせる選挙でもあった。



早速、始動した伊藤市政においては、市民の目線に立った、市民の声が反映される、市民が主役の行政運営に専念していかねばならないと思う。

そのためにも、私たち24名の議会人はさらに、市民の皆様への御用聞きに徹し、その声を行政につなげていかねばならない使命と責任がある。また、職員には市民に対するサービスを公務と心掛け、最高のサービスを市民に送り届けてほしいと願わずにはいられない。

この調和なくして市民が主役の行方市の前進はあり得ないし、明日の行方市の輝きは見えてこない。本市の新しい出発にあたり、行政サービスの原点に立ち返り、「行政改革とは」、そして「福祉の充実とは」との視点を踏み外してはならないし、また、その努力を怠ってはならないと思う。
今を必死に生きる、全市民のためにも!

(高橋正信)

広報委員会

委員長 宮内 正
副委員長 高橋正信
委員 松兼幸蔵 鈴木義浩
関野謙一 横田太一